



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 名
 コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門担当 (氏名)飯田 長 TEL 052-588-5640
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 平成23年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,958	9.7	788	35.9	779	28.7	330	19.5
22年3月期	15,462	△5.9	580	16.6	605	25.5	276	294.9

(注) 包括利益 23年3月期 363百万円(12.5%) 22年3月期 323百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.45	—	11.5	8.7	4.7
22年3月期	26.17	25.65	10.9	8.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,786	3,171	28.2	280.20
22年3月期	7,031	2,824	38.7	250.96

(参考) 自己資本 23年3月期 3,036百万円 22年3月期 2,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	426	△1,382	2,724	2,840
22年3月期	454	△523	△851	1,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	16	5.7	0.6
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	16	4.9	0.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		4.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,619	19.0	431	△9.7	431	△7.7	220	8.0	20.29	
通期	19,250	13.5	800	1.4	790	1.4	400	21.2	36.90	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（株式会社スガタ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	10,838,000株	22年3月期	10,838,000株
23年3月期	180株	22年3月期	139株
23年3月期	10,837,857株	22年3月期	10,553,299株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,222	6.1	564	9.2	563	10.3	248	14.5
22年3月期	8,688	△4.5	517	13.7	511	11.1	217	43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.93	—
22年3月期	20.57	20.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,879	2,546	32.3	234.85
22年3月期	4,896	2,307	47.1	212.88

(参考) 自己資本 23年3月期 2,545百万円 22年3月期 2,307百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,740	2.4	342	△9.3	188	18.7	17.34
通期	9,237	0.2	565	0.2	310	24.7	28.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(税効果会計関係)	39
(有価証券関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(1株当たり情報)	45
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	47
(重要な後発事象)	47
(開示の省略)	48

5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 重要な会計方針の変更	57
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	59
(株主資本等変動計算書関係)	59
(税効果会計関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. その他	63
(1) 役員の変動	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）における経営環境は、新興国を中心とした海外経済の改善、国内の各種景気対策の効果により持ち直しの傾向が見られていたものの、株価の低迷、円高傾向などの不安材料から先行き不透明感を払拭できず、雇用情勢・所得環境は依然として厳しい中、個人消費が低迷を続ける厳しい状況で推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内景気の先行きは、より不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、移動体通信事業者各社におけるスマートフォンを中心とした新機種の発表、新たなコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。この結果、国内の携帯電話契約件数は1億19百万件、前期末比6.6%増、同期間の純増件数は735万2千件となっております。そのうち、当社の販売エリアである中部圏の契約件数は1,345万7千件、前期末比4.3%増となっております。

人材派遣事業につきましては、景気の低迷により、企業の雇用抑制は継続し、東海地区の人材派遣市場も厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、製造業を中心とした顧客企業の業績も回復基調であったものの、下期に入り円高傾向や原油価格の高騰継続などの影響が懸念され、顧客企業からの値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、外食産業自体の低迷は続いているものの、首都圏への出店希望者は増加しており、居抜き物件の需要は堅調に推移しております。

平成22年10月に全株式を取得して子会社化した文具事務用品卸事業におきましては、大手文具販売店等への販売が堅調に推移いたしました。

このような市場環境にあつて当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高16,958,333千円（前期比9.7%増）となりました。損益面におきましても営業利益788,753千円（前期比35.9%増）、経常利益779,344千円（前期比28.7%増）、当期純利益330,061千円（前期比19.5%増）と堅調に推移しました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

①移動体通信事業

当連結会計年度の出店状況につきましては、平成23年1月に「a u ショップ桶狭間」（愛知県名古屋市）を新規出店し、平成23年3月31日現在における店舗数は40店舗となっております。また同時に、顧客の利便性向上を図り、総合的な営業力の強化を図るための“核店舗の大型化”を引き続き進めております。当連結会計年度においては、店舗移転3店舗（平成22年9月「a u ショップ江南」：愛知県江南市、平成23年2月「a u ショップ浜松三方原」：静岡県浜松市、平成23年3月「a u ショップ安城横山」：愛知県安城市）、店舗改装2店舗（平成22年8月「a u ショップ豊田小坂」：愛知県豊田市、平成23年2月「a u ショップ浜松若林」：静岡県浜松市）を行いました。

営業活動においては、従来に増したDM・広告の展開を行い、スマートフォン・デジタルフォトフレーム・電子ブック等の2台目需要の開拓、平成15年10月に総務省が公表した「周波数の再編方針」により、周波数の再編後に利用できなくなる携帯電話端末を利用されている顧客への機種変更促進に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、9,222,141千円（前期比6.1%増）、営業利益は564,627千円（前期比9.2%増）となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、景気低迷による顧客企業の消費マインド低下等もあり、長期契約の販売系派遣数が減少しました。また、派遣職種の適正化推進が企業の直接雇用の増加につながったことなどから派遣需要は低迷いたしました。業務請負については、F T T H等光回線販売において「地デジ商戦」「家電エコポイント」等の恩恵を受けたものの、販売市場の成熟から前年度を上回るまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,329,523千円（前期比19.7%減）となりました。こうした中、事業構造改善の取り組みの継続、経費の圧縮等に努めた結果、営業利益は、80,879千円（前期△37,028千円）となりました。

③ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化する一方、新規顧客の開拓等営業活動に注力した結果、大型案件やスポット契約の獲得があり、当連結会計年度の売上高は、3,269,254千円（前期比7.4%増）となりました。また、業務改善等による原価の低減、費用の圧縮に努めた結果、営業利益は、73,749千円（前期比18.9%減）となりました。

④飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、同業他社との価格競争により1物件当たりの単価については下落傾向にあるものの、当事業が営業エリアとしている首都圏への物件に対する出店意欲は依然として高く、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの堅調な需要と管理物件数の増加により、当連結会計年度

の売上高は、1,477,975千円（前期比54.9%増）となりました。また、営業体制の拡大による収益力強化とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開した結果、営業利益は、56,052千円（前期比15.4%増）となりました。

⑤文具事務用品卸事業

平成22年10月に全株式取得を実施し子会社化した株式会社スガタが営む文具事務用品卸事業は、輸入文具の企画・卸売販売を行っており、大手文具販売店等への販売が堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高（みなし取得日を平成22年12月31日としているため、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間）は、828,706千円、営業利益は、55,837千円となりました。

・今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体としては長期的に緩やかな改善の動きが継続するものの、国内経済は平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気が下振れするリスクが存在し、先行きについては不透明な状況であります。

①移動体通信事業

移動体通信事業における市場環境は、成熟状態と言われて久しく、携帯電話の契約件数が平成23年3月末で1億1千9百万件となり、また、移動体通信事業者各社のスマートフォンやデータカード等新機種発売により、顧客の獲得に向けた競争も激しさを増しております。

このような市場環境にあつて、移動体通信事業者による顧客ニーズに対応した多様な携帯端末の開発や新料金プランの提案など、商品力の強化が進み、スマートフォン、データカード等の認知度及び性能の向上による需要の拡大や割賦販売契約の満期を迎える利用者の買い替え需要も見込まれるため、携帯端末等の販売は堅調に推移するものと考えております。

当社が運営しております「auショップ」においては営業力強化のため、移転・改装を計画的に実施するとともに、顧客ニーズに沿った提案型の販売ができるよう販売スタッフの教育に注力し、収益力強化を図ってまいります。

②人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、登録型派遣や製造業派遣の原則禁止を柱とする労働者派遣法改正についても引き続き検討されており、人材派遣市場の環境が大きく変化することも予想されます。また、東日本大震災の影響により、東海地区における人材派遣需要については、製造業を中心として厳しい状態が続くと考えております。

このような経営環境に鑑み、労働者派遣法改正についての情報収集及び対応を図るとともに、顧客企業とのコミュニケーションの強化による派遣機会の獲得及び営業強化による新規顧客の開拓に注力いたします。また、派遣労働者の能力向上に向けた教育の強化を図るとともに、引き続き事業構造の改善、経費の圧縮を行い、収益力強化を図ってまいります。

③ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、改善の兆しが見え始めていた企業業績に、東日本大震災の影響で下振れが懸念され、顧客企業からの値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続くと思われま

す。このような経営環境に鑑み、営業の強化により新規顧客の獲得や既存顧客の業務受諾範囲の拡大を図るほか、全社的なコスト削減活動を継続して、収益の改善に努めてまいります。また、社員教育の強化とISOを基盤とする品質管理の充実により顧客満足度の向上を推進し、収益力強化を図ってまいります。

④飲食店舗居抜き流通事業

景気悪化により外食産業の低迷が続く中、飲食店舗の入れ替わりが増加しております。飲食店舗居抜き流通事業において提供する飲食店舗の開店・閉店支援サービスは、出店・退店希望者共にコストを最小限に抑えることができるため、当サービスに対する更なる需要の拡大が見込まれます。また、当事業の強みであるサブリースの需要が高まると考えております。

このような経営環境に鑑み、優秀な人材の採用による営業体制の強化を推進するとともに、管理物件数の増加に注力し、収益力強化を図ってまいります。

⑤文具事務用品卸事業

文具業界全体は、消費者の節約志向の高まりや景気の先行き不透明感から需要が低迷しており、この傾向は当面続くと考えております。また、中国向け特恵関税の撤廃による仕入コストの上昇も懸念されます。

このような経営環境に鑑み、より仕入コスト削減効果の高い海外仕入先の開拓、営業体制強化による新規販売先の開拓、競争力の高い新商品の企画等に注力し、収益力強化を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高19,250百万円（前期比13.5%増）、営業利益800百万円（前期比1.4%増）、経常利益790百万円（前期比1.4%増）、当期純利益400百万円（前期比21.2%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて79.9%増加し、6,436,547千円となりました。これは、主として現金及び預金の増加(1,806,176千円)等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて26.0%増加し、4,350,269千円となりました。これは、主として子会社取得によるのれんの増加(264,521千円)、土地の増加(285,966千円)等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて53.4%増加し、10,786,817千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて105.4%増加し、5,634,819千円となりました。これは、主として短期借入金の増加(2,450,000千円)等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて、35.3%増加し、1,980,060千円となりました。これは、主として長期借入金の増加(153,680千円)、長期預り保証金の増加(101,460千円)等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて81.0%増加し、7,614,879千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、12.3%増加し、3,171,937千円となりました。これは、主として利益剰余金が313,805千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて165.0%増加し、2,840,050千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は426,314千円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。これは主に法人税等の支払額304,842千円、たな卸資産の増加額148,549千円等があったものの、税金等調整前当期純利益602,079千円、減価償却費180,151千円等があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,382,272千円(前連結会計年度比164.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出330,343千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,014,718千円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、2,724,163千円(前連結会計年度は851,386千円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増額2,450,000千円、長期借入れによる収入700,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	37.2	38.4	35.6	38.7	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	77.4	59.4	28.5	55.5	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	87.8	—	413.4	275.6	936.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.2	—	23.9	23.2	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

①当社グループについて

(イ) 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は全て日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 災害について

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの販売、営業、物流拠点に甚大な被害を被ることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 個人情報について

個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

当社は、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の4県下でKDDI株式会社との代理店契約に基づく「auショップ」を展開する移動体通信事業を行っております。「auショップ」は移動体通信事業者のブランドを冠した販売及びサービスステーションであり、新規出店は原則的にKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模、運営形態については、KDDI株式会社との協議の上決定されることとなり、KDDI株式会社の戦略及び方針によっては重要な影響を受ける可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

移動体通信事業は、移動体通信事業者をKDDI株式会社1社に限定しており、当社とKDDI株式会社との間で代理店契約を締結しております。代理店契約は1年毎の自動更新となっております。万が一当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要さずに当社への通知のみをもって、本契約を解除することができます。また、有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっております。そのため、今後KDDI株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解約されるリスクがあります。

以上のような事態となった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社の移動体通信事業における店舗は平成23年3月末現在で40店舗ありますが、店舗のすべてはKDDI株式会社の「auショップ」として展開しております。「auショップ」で取扱う携帯端末をKDDI株式会社から仕入れていることや、当社の売上高の主要なものが携帯端末の販売及びKDDI株式会社から支払われる手数料(いわゆる販売コミッション)であることから、当社のKDDI株式会社への仕入及び販売依存度はいずれも高くなっております。

従いまして、仕入及び販売につきましては、KDDI株式会社の事業戦略や他の移動体通信事業者との競争力の低下等によって、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDDI㈱	6,068,513	99.8%	7,997,064	92.0%	6,555,632	99.9%	8,297,269	90.0%
移動体通信事業 合計	6,078,785	100.0%	8,688,618	100.0%	6,561,057	100.0%	9,222,141	100.0%

(注) 販売金額のうちKDDI株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(ハ) 携帯電話の買い替えサイクルの長期化について

移動体通信事業において販売する携帯端末は、著しい技術の進歩の中にあつて、平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料金と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、携帯端末の店頭販売価格が上昇するとともに、契約期間の拘束があることから買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してきましたが、今後の販売台数の状況によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 受取手数料に依存した収益構造について

当社は移動体通信事業者が提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、移動体通信事業者から手数料を収受しております。

(i) 販売手数料：携帯端末の新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料

(ii) 作業系手数料：故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料

(iii) 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、移動体通信事業者の事業方針等により決定または変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社は移動体通信事業者との代理店契約において、当社の運営する「auショップ」において顧客が移動体通信事業者と移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、移動体通信事業者から支払われない可能性があります。これにより、今後一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）等により規制されており、当社では当該法令等を遵守し販売活動を行っております。また、移動体通信事業者の代理店として「電気通信事業者における個人情報保護に関するガイドライン」（総務省告示第695号）や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」についても遵守しております。

しかしながら、当社の営業活動において万が一、法令や上記ガイドライン、倫理要綱等に違反した場合には、事業の許可の取消または事業の停止を命じられる可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティ制度について

平成18年10月24日から実施された携帯電話番号ポータビリティ制度（携帯電話の電話番号を変えずに他の移動体通信事業者への変更が可能となる制度）により、移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、今後の移動体通信事業者のサービス内容、料金体系等の変更により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③人材派遣事業について

(イ) 特定取引先への依存について

人材派遣事業を行う株式会社クロップス・クルーは、平成12年5月に名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店ならびに当社との共同出資で設立（当社出資比率56.6%）され、愛知県下を中心に営業を行っております。主な取引先は、名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループ各社であり、両グループに対する販売依存度は平成23年3月期において47.4%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

人材派遣事業では、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 派遣登録者の確保について

派遣登録者の確保は就職情報誌、ホームページ等の活用により求人活動を行う他、既登録者からの紹介も推奨しております。また、派遣登録者の能力については各派遣登録者のレベルに合わせた様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら、派遣登録者の確保が計画通り進まなかった場合や適格な派遣登録者がいない場合は、派遣機会を逃すことになり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 社会保険について

社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、派遣元事業者が保険に加入させる義務があります。そのため、社会保険料の料率が改定された場合には人材派遣事業に負担が発生する可能性があります。当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ビルメンテナンス事業について

(イ) 特定取引先への依存について

ビルメンテナンス事業を行ういすゞビルメンテナンス株式会社は、いすゞエステート株式会社の子会

社としてビルメンテナンスを行っておりましたが、平成15年11月に同社の株式を取得することで、当社の子会社としております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成23年3月期において47.8%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

ビルメンテナンス事業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の施設管理、警備保安、清掃、建設施工等であります。これらの業務を行ううえで、いすゞビルメンテナンス株式会社は、消防法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、警備業法、建築基準法、電気事業法、環境基本法等、法的規制に基づく各種許可、登録ならびに認可等を受けております。今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 管理委託費(価格)の低下について

管理委託費の低下傾向は依然として継続しており、コスト削減要請に伴う管理仕様の大幅な見直しや契約更新時の値下げ要請による価格水準低下の更なる進行により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤飲食店舗居抜き流通事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者とは面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っており、店舗不動産については、不動産所有者との間で賃借契約の締結とともに、差入保証金を提供しております。これらの各契約は与信管理規程に基づき契約の締結を行い、開店後の入金管理体制の強化を図っております。

しかしながら、不動産の賃借契約期間中において不動産所有者の倒産等が発生した場合には、差入保証金等の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 飲食店舗の居抜き流通について

出店経費を抑制するための方策として飲食店舗の居抜き出店が活発になっておりますが、閉店希望者からの買い取り時の査定が困難であったり、査定価格及び転売時の売価の予測を誤る可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 法的規制について

飲食店舗居抜き流通事業では、古物営業法に基づく古物商の営業許可や宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥文具事務用品卸事業

(イ) 海外経済の大きな変動について

文具事務用品卸事業では輸入商品の仕入を行っており、各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 為替水準の変動について

文具事務用品卸事業では輸入商品の仕入を行っており、為替相場の大幅な変動があった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 在庫リスクについて

文具事務用品卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止をおこなっておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) 製造物責任について

文具事務用品卸事業が提供する製品において、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦M&Aへの取り組み方針について

当社は、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM&A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの成長性と収益向上を目指す戦略を推し進めておりますが、次のような様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

- ・買収のための借入金の増加による財務内容への悪影響を及ぼすこと。
- ・当社が希望する地域に希望する条件で、適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと。
- ・買収に先立ち被買収企業の財務、税務または法務、内部統制等に係る問題点を発見することができず、買収後に係る問題点を解決することができないこと。

⑧ストック・オプションについて

当社グループは、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対する経営への参画意識の高揚、連結経営意識の高揚を図るため、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を付与しておりますが、これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、取締役及び従業員のモチベーションの高揚や優秀な人材の確保のため、インセンティブとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があります、さらに株式価値の希薄化を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポリノベーション、株式会社スガタ、株式会社クロップス・メディコムの子会社により構成されており、以下の事業を展開しております。

- ・移動体通信事業（当社）

au商品を専売とする「auショップ」を愛知県29店舗、三重県7店舗、岐阜県2店舗、静岡県2店舗の40店舗において展開しております。

- ・人材派遣事業（株式会社クロップス・クルー）

名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループをはじめとして、東海地区において人材派遣事業を展開しております。

- ・ビルメンテナンス事業（いすゞビルメンテナンス株式会社）

いすゞ自動車グループをはじめ、商業施設やオフィスビル等の施設管理、警備保安、清掃、建設施工を中心に、首都圏において事業を展開しております。

- ・飲食店舗居抜き流通事業（株式会社テンポリノベーション）

飲食店舗の開店・閉店支援サービスを首都圏において展開しております。

- ・文具事務用品卸事業（株式会社スガタ、平成22年10月子会社化）

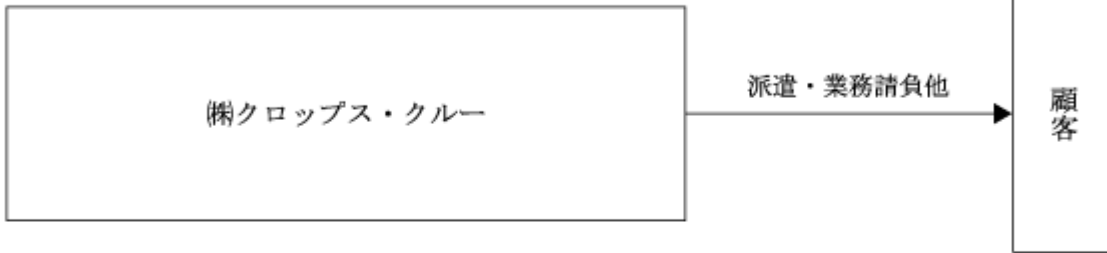
輸入文具の企画・卸売販売等を展開しております。

企業集団についての事業の系統図は、次の通りであります。

<移動体通信事業>



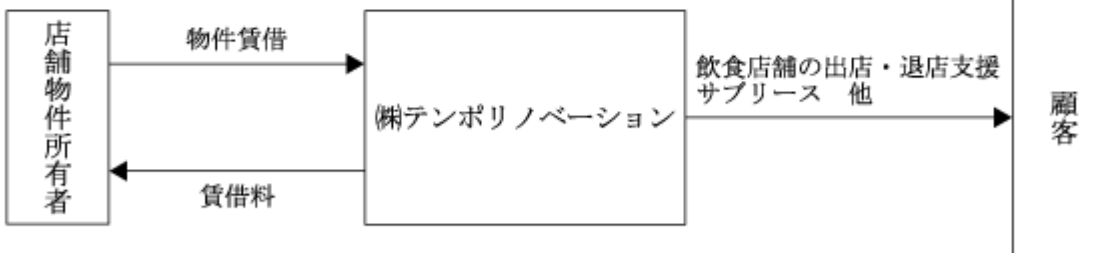
<人材派遣事業>



<ビルメンテナンス事業>



<飲食店舗居抜き流通事業>



<文具事務用品卸事業>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.crops.ne.jp/ir/kessan.html>

(名古屋証券取引所(上場銘柄情報))

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-tansin.html#ku>

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループとしてのさらなる企業価値の拡大を図るため、グループ各社の経営施策の展開とともに、M&A等も積極的に活用する方針であります。

各事業における中長期的な会社の経営戦略は次の通りです。

①移動体通信事業

移動体通信事業は、平成23年3月末の携帯電話契約数は1億1千9百万件を超える状況であり、スマートフォンの好調な販売や非トライバンド端末の買い替え需要はあるものの、携帯電話契約件数が大幅に増加することは考えにくい状況にあります。

また、スマートフォンを中心とした携帯端末の高機能化、新しいアプリケーションやサービスの登場により、携帯端末販売においてますます高度な説明能力が求められると予想されます。

このような経営環境に対応するために、当社が運営しております「a uショップ」においては営業力強化のため、移転・改装を推進するとともに、顧客ニーズに沿った提案型の販売ができるよう販売スタッフの教育に注力し、収益力強化を図ってまいります。

②人材派遣事業

人材派遣事業は、景気の低迷や東日本大震災の影響により企業の雇用抑制が長期化の様相を呈しており、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような経営環境に対応するために、引き続き事業構造の改善、経費の圧縮を行い、事業の収益性の改善に努めるとともに、派遣労働者の教育、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に注力し、収益力強化を図ってまいります。

③ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、景気の低迷や東日本大震災の影響により、顧客企業からの値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続くと思われま。

このような経営環境に対応するために、新規顧客の獲得や既存顧客の業務受諾範囲の拡大、徹底した作業コストの削減を行い、収益の改善に努めるとともに、社員教育の強化とISOを基盤とする品質管理の充実により、顧客満足度の向上を推進し、収益力強化を図ってまいります。

④飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗開店・閉店支援サービス及び居抜き流通業界は、景気悪化による外食産業が低迷しておりますが、居抜き出店需要は堅調に推移しております。

このような状況を鑑み、営業体制の整備・拡充を図ることにより営業力を強化して、収益力強化を図ってまいります。

⑤文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業は、景気の先行き不透明感から消費者の節約志向が高まっており、この傾向は継続すると考えております。

当事業におきましては、営業体制強化による新規販売先の開拓、競争力の高い新商品の企画等に注力し、収益力強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,845	2,888,022
受取手形及び売掛金	1,500,360	※3 2,056,428
商品	592,357	1,072,933
貯蔵品	3,238	2,896
繰延税金資産	133,361	149,847
その他	270,564	288,571
貸倒引当金	△2,969	△22,152
流動資産合計	3,578,757	6,436,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,055,237	1,258,020
減価償却累計額	△336,607	△387,722
建物及び構築物(純額)	718,629	870,298
機械装置及び運搬具	51,838	64,533
減価償却累計額	△43,979	△57,783
機械装置及び運搬具(純額)	7,858	6,749
工具、器具及び備品	277,410	270,064
減価償却累計額	△213,491	△211,371
工具、器具及び備品(純額)	63,918	58,693
貸与資産	388,133	249,565
減価償却累計額	△192,028	△199,188
貸与資産(純額)	196,105	50,377
土地	1,051,581	1,337,547
建設仮勘定	—	630
有形固定資産合計	2,038,093	2,324,296
無形固定資産		
のれん	—	308,906
その他	87,575	41,460
無形固定資産合計	87,575	350,367
投資その他の資産		
投資有価証券	229,087	348,685
差入保証金	※1 874,426	※1 949,727
繰延税金資産	102,842	227,364
その他	120,382	164,599
貸倒引当金	—	△14,771
投資その他の資産合計	1,326,739	1,675,606
固定資産合計	3,452,408	4,350,269
資産合計	7,031,166	10,786,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,311	1,111,289
短期借入金	200,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	326,880	464,319
未払金	590,847	604,266
未払法人税等	165,506	232,209
賞与引当金	191,248	183,459
繰延税金負債	3,127	—
その他	359,171	389,274
流動負債合計	2,743,092	5,634,819
固定負債		
長期借入金	725,880	879,560
退職給付引当金	114,501	173,386
役員退職慰労引当金	15,035	14,365
長期預り保証金	569,890	671,350
資産除去債務	—	87,733
その他	38,635	153,664
固定負債合計	1,463,941	1,980,060
負債合計	4,207,034	7,614,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,074,156	2,387,961
自己株式	△44	△61
株主資本合計	2,644,547	2,958,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,350	78,434
その他の包括利益累計額合計	75,350	78,434
新株予約権	—	1,128
少数株主持分	104,233	134,038
純資産合計	2,824,132	3,171,937
負債純資産合計	7,031,166	10,786,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	15,462,970	16,958,333
売上原価	11,681,637	12,708,106
売上総利益	3,781,333	4,250,227
販売費及び一般管理費		
販売促進費	257,457	219,382
役員報酬及び給料手当	1,317,641	1,494,624
賞与及び手当	125,704	148,539
賞与引当金繰入額	91,656	83,064
退職給付費用	3,572	30,049
役員退職慰勞引当金繰入額	773	—
のれん償却額	—	24,915
地代家賃	291,887	290,232
その他	1,112,346	1,170,665
販売費及び一般管理費合計	3,201,040	3,461,473
営業利益	580,293	788,753
営業外収益		
受取利息	673	1,044
受取配当金	686	4,899
違約金収入	113,124	41,556
助成金収入	21,868	—
保険解約返戻金	—	7,071
固定資産売却益	—	3,832
その他	16,728	11,057
営業外収益合計	153,081	69,461
営業外費用		
支払利息	20,054	22,776
支払手数料	—	15,961
固定資産売却損	※2 82,968	※2 8,499
固定資産除却損	※2 5,481	※2 11,090
その他	19,426	20,542
営業外費用合計	127,931	78,870
経常利益	605,443	779,344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,462	10,330
固定資産売却益	※1 190	—
受取補償金	7,011	—
移転補償金	6,942	—
特別利益合計	16,606	10,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 20,907	※2 1,122
固定資産臨時償却費	19,386	115,362
減損損失	※3 47,320	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,848
その他	21,006	14,260
特別損失合計	108,621	187,594
税金等調整前当期純利益	513,427	602,079
法人税、住民税及び事業税	274,902	322,957
過年度法人税等	33,877	—
法人税等調整額	△42,648	△81,612
法人税等合計	266,131	241,345
少数株主損益調整前当期純利益	—	360,733
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28,935	30,671
当期純利益	276,231	330,061

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	360,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,917
その他の包括利益合計	—	※2 2,917
包括利益	—	※1 363,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	333,145
少数株主に係る包括利益	—	30,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,117	255,157
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,040	—
当期変動額合計	12,040	—
当期末残高	255,157	255,157
資本剰余金		
前期末残高	303,238	315,278
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,040	—
当期変動額合計	12,040	—
当期末残高	315,278	315,278
利益剰余金		
前期末残高	1,813,665	2,074,156
当期変動額		
剰余金の配当	△15,740	△16,256
当期純利益	276,231	330,061
当期変動額合計	260,490	313,805
当期末残高	2,074,156	2,387,961
自己株式		
前期末残高	△44	△44
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	—	△17
当期末残高	△44	△61
株主資本合計		
前期末残高	2,359,976	2,644,547
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	24,080	—
剰余金の配当	△15,740	△16,256
当期純利益	276,231	330,061
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	284,570	313,787
当期末残高	2,644,547	2,958,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△313	75,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,664	3,083
当期変動額合計	75,664	3,083
当期末残高	75,350	78,434
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,128
当期変動額合計	—	1,128
当期末残高	—	1,128
少数株主持分		
前期末残高	133,016	104,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,783	29,805
当期変動額合計	△28,783	29,805
当期末残高	104,233	134,038
純資産合計		
前期末残高	2,492,680	2,824,132
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	24,080	—
剰余金の配当	△15,740	△16,256
当期純利益	276,231	330,061
自己株式の取得	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,881	34,017
当期変動額合計	331,451	347,805
当期末残高	2,824,132	3,171,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,427	602,079
減価償却費	176,669	180,151
固定資産臨時償却費	19,386	115,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,462	△8,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,610	△17,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,561	55,025
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,315	△670
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△73,860	—
受取利息及び受取配当金	△1,359	△5,943
支払利息	20,054	22,776
固定資産除却損	13,814	11,635
減損損失	47,320	—
売上債権の増減額 (△は増加)	88,866	30,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,886	△148,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,642	△115,619
差入保証金の増減額 (△は増加)	※2 △117,947	※2 △56,463
その他	△18,945	△9,183
小計	729,356	711,657
利息及び配当金の受取額	1,000	5,532
利息の支払額	△19,625	△23,948
法人税等の還付額	14,046	37,915
法人税等の支払額	△270,219	△304,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,558	426,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160,992	△330,343
有形固定資産の売却による収入	—	17,389
無形固定資産の取得による支出	△10,261	△9,518
投資有価証券の取得による支出	△13,396	△100,061
差入保証金の差入による支出	※2 △29,270	※2 △12,414
差入保証金の回収による収入	※2 42,099	※2 12,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △349,620	※3 △1,014,718
その他	△1,707	55,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,149	△1,382,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△725,739	2,450,000
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△434,024	△408,879
株式の発行による収入	24,080	—
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△15,702	△16,238
少数株主への配当金の支払額	—	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,386	2,724,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919,976	1,768,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,822	1,071,845
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,071,845	※1 2,840,050

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱クロップス・クルー いすゞビルメンテナンス㈱ ㈱クロップス・レボルバ ㈱テンポリノバージョン ㈱クロップス・メディコム</p> <p>なお、株式取得により子会社化した ㈱テンポリノバージョンを連結の範囲 に加えております。</p> <p>また、首都圏における新規事業分野 の開拓を図っていくことを目的に㈱ク ロップス・メディコムを設立し、連結 の範囲に加えております。</p> <p>㈱クロップス・クリエイトは平成21 年9月に清算終了したため、連結の範 囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱クロップス・クルー いすゞビルメンテナンス㈱ ㈱テンポリノバージョン ㈱クロップス・メディコム ㈱スガタ</p> <p>なお、株式取得により子会社化した ㈱スガタを連結の範囲に加えておりま す。</p> <p>㈱クロップス・レボルバは平成22年 12月に清算終了したため、連結の範囲 より除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないた め、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び貸与資産については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、貸与資産及び一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、いすゞビルメンテナンス株式会社の役員退職慰労金については、平成21年3月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、制度廃止に伴う打ち切り日（平成21年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、廃止時の役員退職慰労金内規に基づいて当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(ハ) のれんの償却方法 のれんは5年で均等償却しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) リース取引の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が1,317千円増加し、税金等調整前当期純利益が40,418千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度910千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度44,385千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)												
<p>※1 差入保証金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に関する</p> <table border="0"> <tr> <td>差入保証金</td> <td>714,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他の差入保証金</td> <td>160,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874,426千円</td> </tr> </table>	差入保証金	714,418千円	その他の差入保証金	160,007千円	合計	874,426千円	<p>※1 差入保証金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に関する</p> <table border="0"> <tr> <td>差入保証金</td> <td>752,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他の差入保証金</td> <td>197,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949,727千円</td> </tr> </table>	差入保証金	752,050千円	その他の差入保証金	197,676千円	合計	949,727千円
差入保証金	714,418千円												
その他の差入保証金	160,007千円												
合計	874,426千円												
差入保証金	752,050千円												
その他の差入保証金	197,676千円												
合計	949,727千円												
<p>2 偶発債務</p> <p>リース契約に対して、債務保証を行っております。</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に係る</p> <table border="0"> <tr> <td>飲食店舗出店者</td> <td>22,925千円</td> </tr> </table>	飲食店舗出店者	22,925千円	<p>2 偶発債務</p> <p>リース契約に対して、債務保証を行っております。</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に係る</p> <table border="0"> <tr> <td>飲食店舗出店者</td> <td>2,619千円</td> </tr> </table>	飲食店舗出店者	2,619千円								
飲食店舗出店者	22,925千円												
飲食店舗出店者	2,619千円												
	<p>※3 売掛金の流動化に伴う譲渡高 29,701千円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>※1 固定資産売却益</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業以外の固定資産売却益については、特別利益で計上しております。</p> <p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>190千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	190千円	<p>—————</p>																
機械装置及び運搬具	190千円																		
<p>※2 固定資産売却損及び固定資産除却損</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外収益又は営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損及び固定資産除却損については特別利益又は特別損失で計上しております。</p> <p>固定資産除却損(特別損失)の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,807千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,406千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>7,093千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,907千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,807千円	工具、器具及び備品	1,406千円	撤去費用	7,093千円	その他	1,600千円	合計	20,907千円	<p>※2 固定資産売却損及び固定資産除却損</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外収益又は営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損及び固定資産除却損については特別利益又は特別損失で計上しております。</p> <p>固定資産除却損(特別損失)の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>248千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>156千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	248千円	工具、器具及び備品	156千円	撤去費用	717千円	合計	1,122千円
建物及び構築物	10,807千円																		
工具、器具及び備品	1,406千円																		
撤去費用	7,093千円																		
その他	1,600千円																		
合計	20,907千円																		
建物及び構築物	248千円																		
工具、器具及び備品	156千円																		
撤去費用	717千円																		
合計	1,122千円																		
<p>※3 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱クロップス・クルー</td> <td>愛知県名古屋市中他</td> <td>事務所他</td> <td>建物他</td> <td>47,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、貸与資産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断し、特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と算定しております。</p>	会社	場所	用途	種類	減損損失	㈱クロップス・クルー	愛知県名古屋市中他	事務所他	建物他	47,320千円	<p>—————</p>								
会社	場所	用途	種類	減損損失															
㈱クロップス・クルー	愛知県名古屋市中他	事務所他	建物他	47,320千円															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	351,896千円
少数株主に係る包括利益	<u>△28,783千円</u>
計	323,112千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	75,816千円
--------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,494,000	344,000	—	10,838,000

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139	—	—	139

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	15,740	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,256	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,838,000	—	—	10,838,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139	41	—	180

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年新株予約権	—	—	—	—	—	1,128
合計			—	—	—	—	1,128

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	16,256	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,256	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,081,845千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,071,845千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,081,845千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,071,845千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,888,022千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△47,971千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,840,050千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,888,022千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△47,971千円	現金及び現金同等物	2,840,050千円																								
現金及び預金	1,081,845千円																																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円																																				
現金及び現金同等物	1,071,845千円																																				
現金及び預金	2,888,022千円																																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△47,971千円																																				
現金及び現金同等物	2,840,050千円																																				
<p>※2 差入保証金 飲食店舗居抜き流通事業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。</p>	<p>※2 差入保証金 同左</p>																																				
<p>※3 株式を取得したことにより新たに株式会社テンポリノバージョンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テンポリノバージョン株式の取得価額と株式会社テンポリノバージョン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">277,339</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,049,397</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,217</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△203,261</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△657,076</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノバージョン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">518,617</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノバージョン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">168,996</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社テンポリノバージョン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">349,620</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	277,339	固定資産	1,049,397	のれん	52,217	流動負債	△203,261	固定負債	△657,076	株式会社テンポリノバージョン株式の取得価額	518,617	株式会社テンポリノバージョン現金及び現金同等物	168,996	差引：株式会社テンポリノバージョン取得のための支出	349,620	<p>※3 株式を取得したことにより新たに株式会社スガタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スガタ株式の取得価額と株式会社スガタ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,284,113</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">258,333</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">289,436</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△463,393</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△330,090</td> </tr> <tr> <td>株式会社スガタ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,038,400</td> </tr> <tr> <td>株式会社スガタ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,681</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社スガタ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,014,718</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	1,284,113	固定資産	258,333	のれん	289,436	流動負債	△463,393	固定負債	△330,090	株式会社スガタ株式の取得価額	1,038,400	株式会社スガタ現金及び現金同等物	23,681	差引：株式会社スガタ取得のための支出	1,014,718
(千円)																																					
流動資産	277,339																																				
固定資産	1,049,397																																				
のれん	52,217																																				
流動負債	△203,261																																				
固定負債	△657,076																																				
株式会社テンポリノバージョン株式の取得価額	518,617																																				
株式会社テンポリノバージョン現金及び現金同等物	168,996																																				
差引：株式会社テンポリノバージョン取得のための支出	349,620																																				
(千円)																																					
流動資産	1,284,113																																				
固定資産	258,333																																				
のれん	289,436																																				
流動負債	△463,393																																				
固定負債	△330,090																																				
株式会社スガタ株式の取得価額	1,038,400																																				
株式会社スガタ現金及び現金同等物	23,681																																				
差引：株式会社スガタ取得のための支出	1,014,718																																				

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居抜き 流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,688,618	5,820,010	954,341	15,462,970	—	15,462,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	167,474	—	167,474	(167,474)	—
計	8,688,618	5,987,485	954,341	15,630,445	(167,474)	15,462,970
営業費用	8,171,557	5,972,780	905,781	15,050,119	(167,441)	14,882,677
営業利益	517,060	14,704	48,560	580,325	(32)	580,293
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,896,707	1,582,924	1,372,051	7,851,683	(820,516)	7,031,166
減価償却費	106,317	19,437	70,301	196,056	—	196,056
減損損失	—	47,320	—	47,320	—	47,320
資本的支出	141,257	25,644	4,990	171,891	—	171,891

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業……携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業……労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

(3) 飲食店舗居抜き流通事業……飲食店舗の開店・閉店支援、サブリース等

3 事業区分の変更

平成21年7月16日に株式会社テンポリノバージョンの株式を取得し、連結子会社化致しました。

当連結会計年度より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノバージョンを新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

5 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

6 減価償却費には、固定資産臨時償却費19,386千円(移動体通信事業)が含まれております。

7 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の開店・閉店支援サービス等を提供する「飲食店舗居抜き流通事業」、輸入文具の企画・卸売販売等を提供する「文具事務用品卸事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,688,618	2,734,359	3,042,133	954,341	15,419,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	166,959	649	—	167,609
計	8,688,618	2,901,319	3,042,782	954,341	15,587,062
セグメント利益又は 損失(△)	517,060	△37,028	90,968	48,560	619,561
セグメント資産	4,896,707	362,808	1,162,878	1,372,051	7,794,446
セグメント負債	2,589,477	246,755	582,682	863,215	4,282,130
その他の項目					
減価償却費(注4)	106,317	11,394	7,696	70,301	195,709
減損損失	—	47,320	—	—	47,320
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	141,257	—	25,644	4,990	171,891

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	43,517	15,462,970	—	15,462,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	167,609	△167,609	—
計	43,517	15,630,580	△167,609	15,462,970
セグメント利益又は 損失(△)	△39,235	580,325	△32	580,293
セグメント資産	57,340	7,851,786	△820,619	7,031,166
セグメント負債	58,535	4,340,665	△133,631	4,207,034
その他の項目				
減価償却費(注4)	346	196,056	—	196,056
減損損失	—	47,320	—	47,320
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	171,891	—	171,891

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額△7,832千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△820,619千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3)セグメント負債の調整額△133,631千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、固定資産臨時償却費19,386千円(移動体通信事業)が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業 (注1)	
売上高						
外部顧客への売上高	9,222,141	2,132,275	3,268,030	1,477,975	828,706	16,929,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	197,248	1,223	—	—	198,471
計	9,222,141	2,329,523	3,269,254	1,477,975	828,706	17,127,601
セグメント利益又は 損失(△)	564,627	80,879	73,749	56,052	55,837	831,146
セグメント資産	7,879,670	407,429	1,216,194	1,476,018	1,461,929	12,441,242
セグメント負債	5,333,198	224,007	618,181	955,918	675,428	7,806,734
その他の項目						
減価償却費(注5)	156,590	—	8,601	128,530	1,716	295,439
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	427,934	—	5,473	15,035	—	448,442

	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
売上高				
外部顧客への売上高	29,204	16,958,333	—	16,958,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	198,471	△198,471	—
計	29,204	17,156,805	△198,471	16,958,333
セグメント利益又は 損失(△)	△25,277	805,869	△17,115	788,753
セグメント資産	29,477	12,470,719	△1,683,902	10,786,817
セグメント負債	180	7,806,914	△192,034	7,614,879
その他の項目				
減価償却費(注5)	74	295,514	—	295,514
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,188	449,631	—	449,631

(注) 1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額△24,915千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△1,683,902千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3)セグメント負債の調整額△192,034千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、固定資産臨時償却費68,864千円(移動体通信事業)、46,498千円(飲食店舗居抜き流通事業)がそれぞれ含まれております。

追加情報

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,791千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">33,453千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,189千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,985千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,642千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,968千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,361千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,838千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,650千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,528千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,304千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,280千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,994千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,143千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,740千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△145,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△4,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,842千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,165千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,127千円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,285千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,308千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△4,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td></tr> </table>	賞与引当金	77,791千円	未払金	33,453千円	未払費用	16,189千円	未払事業所税	2,985千円	未払事業税	6,642千円	その他	3,968千円	計	141,031千円	評価性引当額	△6,070千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△1,599千円	繰延税金資産(流動)の純額	133,361千円	退職給付引当金	45,838千円	役員退職慰労引当金	8,650千円	投資有価証券評価損	42,528千円	税務上の繰越欠損金	79,304千円	減価償却超過額	33,280千円	減損損失	18,994千円	その他	24,143千円	計	252,740千円	評価性引当額	△145,302千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△4,594千円	繰延税金資産(固定)の純額	102,842千円	未収事業税	4,165千円	その他	561千円	計	4,727千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△1,599千円	繰延税金負債(流動)の純額	3,127千円	その他有価証券評価差額金	2,285千円	その他	2,308千円	計	4,594千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△4,594千円	繰延税金負債(固定)の純額	—千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,237千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">27,015千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,589千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,195千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,251千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,847千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149,847千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,384千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,157千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,962千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">56,617千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">13,619千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,374千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,517千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,633千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△39,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">227,364千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,086千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15,387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,297千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△39,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td></tr> </table>	賞与引当金	73,237千円	未払金	27,015千円	未払費用	16,589千円	未払事業所税	1,557千円	未払事業税	20,195千円	その他	11,251千円	計	149,847千円	評価性引当額	—千円	繰延税金負債(流動)との相殺	—千円	繰延税金資産(流動)の純額	149,847千円	退職給付引当金	70,384千円	役員退職慰労引当金	46,157千円	投資有価証券評価損	42,962千円	減価償却超過額	56,617千円	固定資産臨時償却費	13,619千円	資産除去債務	29,374千円	その他	54,517千円	計	313,633千円	評価性引当額	△46,497千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△39,771千円	繰延税金資産(固定)の純額	227,364千円	その他有価証券評価差額金	12,086千円	資産除去債務	15,387千円	その他	12,297千円	計	39,771千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△39,771千円	繰延税金負債(固定)の純額	—千円
賞与引当金	77,791千円																																																																																																																				
未払金	33,453千円																																																																																																																				
未払費用	16,189千円																																																																																																																				
未払事業所税	2,985千円																																																																																																																				
未払事業税	6,642千円																																																																																																																				
その他	3,968千円																																																																																																																				
計	141,031千円																																																																																																																				
評価性引当額	△6,070千円																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△1,599千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	133,361千円																																																																																																																				
退職給付引当金	45,838千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	8,650千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	42,528千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	79,304千円																																																																																																																				
減価償却超過額	33,280千円																																																																																																																				
減損損失	18,994千円																																																																																																																				
その他	24,143千円																																																																																																																				
計	252,740千円																																																																																																																				
評価性引当額	△145,302千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,594千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	102,842千円																																																																																																																				
未収事業税	4,165千円																																																																																																																				
その他	561千円																																																																																																																				
計	4,727千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	△1,599千円																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	3,127千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,285千円																																																																																																																				
その他	2,308千円																																																																																																																				
計	4,594千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△4,594千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	—千円																																																																																																																				
賞与引当金	73,237千円																																																																																																																				
未払金	27,015千円																																																																																																																				
未払費用	16,589千円																																																																																																																				
未払事業所税	1,557千円																																																																																																																				
未払事業税	20,195千円																																																																																																																				
その他	11,251千円																																																																																																																				
計	149,847千円																																																																																																																				
評価性引当額	—千円																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	—千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	149,847千円																																																																																																																				
退職給付引当金	70,384千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	46,157千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	42,962千円																																																																																																																				
減価償却超過額	56,617千円																																																																																																																				
固定資産臨時償却費	13,619千円																																																																																																																				
資産除去債務	29,374千円																																																																																																																				
その他	54,517千円																																																																																																																				
計	313,633千円																																																																																																																				
評価性引当額	△46,497千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△39,771千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	227,364千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,086千円																																																																																																																				
資産除去債務	15,387千円																																																																																																																				
その他	12,297千円																																																																																																																				
計	39,771千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△39,771千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	—千円																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	1.4%	留保金課税額	2.6%	評価性引当額	5.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																				
住民税均等割	1.4%																																																																																																																				
留保金課税額	2.6%																																																																																																																				
評価性引当額	5.3%																																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	110,322	188,398	78,075
小 計	110,322	188,398	78,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	110,322	188,398	78,075

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	70,387	185,350	114,962
小 計	70,387	185,350	114,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	146,762	122,145	△24,617
小 計	146,762	122,145	△24,617
合 計	217,150	307,495	90,345

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、これに加えて確定給付型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">114,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>114,501千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	114,501千円	退職給付引当金	<u>114,501千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">173,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>173,386千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	173,386千円	退職給付引当金	<u>173,386千円</u>
退職給付債務	114,501千円								
退職給付引当金	<u>114,501千円</u>								
退職給付債務	173,386千円								
退職給付引当金	<u>173,386千円</u>								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>29,631千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	29,631千円	退職給付費用	<u>29,631千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">72,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>72,160千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用(注2)	72,160千円	退職給付費用	<u>72,160千円</u>
勤務費用	29,631千円								
退職給付費用	<u>29,631千円</u>								
勤務費用(注2)	72,160千円								
退職給付費用	<u>72,160千円</u>								

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済への掛金が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	344,000
権利確定	—
権利行使	344,000
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	373
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,128千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年5月14日
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社従業員7名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 49,400株
付与日	平成22年5月31日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成24年5月14日から平成29年5月12日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年5月14日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	49,400
失効	—
権利確定	—
未確定残	49,400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年5月14日
権利行使価格 (円)	362
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	54

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 34.23%

株式上場後については株価が乱高下する例が多いため、株式上場翌年の平成18年1月4日から平成22年5月31日までの株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 1.5円/株

平成22年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 0.393%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であることから、実績の失効数のみ反映させております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	250円96銭	280円20銭
1株当たり当期純利益	26円17銭	30円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25円65銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	276,231	330,061
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,231	330,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,553	10,837
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	215	—
普通株式増加数(千株)	215	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成22年5月新株予約権 (新株予約権494個) この詳細については、 4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に關 する注記事項(ストック ・オプション等関係) に記載のとおりでありま す。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スガタ

事業の内容 輸入文具の企画・卸売販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、移動体通信事業を中心に各事業を通じて安定的な収益の確保を目指しており、現状の事業の枠にとらわれないM&A・事業提携によるグループの規模拡大及び企業価値の増大を成長戦略としております。

株式会社スガタは昭和59年に設立し輸入文具の企画・卸売販売等を行っておりますが、同社の海外取引実績を生かし、次の事業展開への布石とすることで、更なる企業価値の増大を図ることができるとの判断により株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日 平成22年10月28日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社スガタ

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社スガタの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	38,400千円
取得原価		1,038,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 289,436千円

(2) 発生原因 主として今後の企業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,284,113千円
固定資産	258,333千円
資産合計	1,542,447千円
流動負債	463,393千円
固定負債	330,090千円
負債合計	793,483千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 25億円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約並びに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3年～30年と見積り、割引率は1.018%～1.022%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	98,954千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,100千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△18,991千円
時の経過による調整額	1,669千円
期末残高	87,733千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸借等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,414	1,490,241
売掛金	1,007,730	943,914
商品	592,128	763,192
前払費用	27,884	30,619
繰延税金資産	42,850	48,320
その他	※1 18,638	※1 16,608
流動資産合計	1,873,648	3,292,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	855,603	998,726
減価償却累計額	△238,588	△287,692
建物(純額)	617,014	711,034
構築物	155,895	169,504
減価償却累計額	△66,330	△71,391
構築物(純額)	89,565	98,113
車両運搬具	22,473	22,473
減価償却累計額	△18,730	△19,863
車両運搬具(純額)	3,743	2,610
工具、器具及び備品	232,022	216,923
減価償却累計額	△175,349	△163,663
工具、器具及び備品(純額)	56,673	53,259
土地	1,051,581	1,227,278
有形固定資産合計	1,818,578	2,092,297
無形固定資産		
ソフトウェア	5,201	3,418
電話加入権	13,653	13,653
借地権	1,017	3,227
無形固定資産合計	19,871	20,299
投資その他の資産		
投資有価証券	203,507	320,213
関係会社株式	772,374	1,800,774
関係会社長期貸付金	101,383	161,383
長期前払費用	3,308	2,538
差入保証金	107,450	116,311
繰延税金資産	8,733	26,868
その他	28,850	46,087
貸倒引当金	△31,000	—
投資損失引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	1,184,607	2,474,177
固定資産合計	3,023,058	4,586,774
資産合計	4,896,707	7,879,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	796,928	743,772
短期借入金	200,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	326,880	464,319
未払金	※1 182,176	※1 215,537
未払費用	8,328	8,638
未払配当金	184	202
未払法人税等	153,970	90,413
未払消費税等	6,650	7,134
前受金	2	9
預り金	122,651	115,444
賞与引当金	65,823	66,331
流動負債合計	1,863,597	4,361,804
固定負債		
長期借入金	725,880	879,560
資産除去債務	—	72,181
その他	—	19,653
固定負債合計	725,880	971,394
負債合計	2,589,477	5,333,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金		
資本準備金	315,278	315,278
資本剰余金合計	315,278	315,278
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	1,574,678	1,807,022
利益剰余金合計	1,664,678	1,897,022
自己株式	△44	△61
株主資本合計	2,235,069	2,467,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,160	77,947
評価・換算差額等合計	72,160	77,947
新株予約権	—	1,128
純資産合計	2,307,229	2,546,471
負債純資産合計	4,896,707	7,879,670

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,688,618	9,222,141
売上原価		
商品期首たな卸高	529,418	592,128
当期商品仕入高	6,078,785	6,561,057
合計	6,608,203	7,153,186
商品期末たな卸高	592,128	763,192
売上原価合計	6,016,074	6,389,994
売上総利益	2,672,543	2,832,147
販売費及び一般管理費		
販売促進費	251,034	213,294
荷造運搬費	1,780	1,380
広告宣伝費	2,757	2,162
役員報酬	87,902	115,437
給料及び手当	772,896	846,401
賞与及び手当	77,241	77,703
賞与引当金繰入額	65,823	66,331
法定福利費	95,287	110,786
交際費	25,213	26,078
旅費	44,872	52,934
通信費	87,146	70,254
水道光熱費	51,802	53,905
消耗品費	40,596	79,012
租税公課	29,654	29,216
減価償却費	86,930	87,726
修繕費	21,815	20,313
保険料	14,594	9,399
地代家賃	181,911	183,455
業務委託費	47,595	50,924
その他	168,624	170,799
販売費及び一般管理費合計	2,155,482	2,267,520
営業利益	517,060	564,627
営業外収益		
受取利息	2,137	2,843
受取配当金	566	14,596
受取保険料	3,721	—
業務受託料	※1 7,800	※1 7,800
その他	3,033	2,780
営業外収益合計	17,258	28,020

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	21,460	26,573
その他	1,786	2,252
営業外費用合計	23,247	28,826
経常利益	511,071	563,821
特別利益		
受取補償金	7,011	—
移転補償金	6,942	—
特別利益合計	13,953	—
特別損失		
子会社清算損	—	28,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,796
固定資産除却損	※2 17,285	—
貸倒引当金繰入額	31,000	—
投資損失引当金繰入額	10,000	—
固定資産臨時償却費	19,386	68,864
その他	1,761	5,300
特別損失合計	79,433	142,342
税引前当期純利益	445,591	421,478
法人税、住民税及び事業税	238,152	207,491
法人税等調整額	△9,675	△34,613
法人税等合計	228,477	172,878
当期純利益	217,114	248,600

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,117	255,157
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,040	—
当期変動額合計	12,040	—
当期末残高	255,157	255,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	303,238	315,278
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,040	—
当期変動額合計	12,040	—
当期末残高	315,278	315,278
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,373,305	1,574,678
当期変動額		
剰余金の配当	△15,740	△16,256
当期純利益	217,114	248,600
当期変動額合計	201,373	232,343
当期末残高	1,574,678	1,807,022
利益剰余金合計		
前期末残高	1,463,305	1,664,678
当期変動額		
剰余金の配当	△15,740	△16,256
当期純利益	217,114	248,600
当期変動額合計	201,373	232,343
当期末残高	1,664,678	1,897,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△44	△44
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	—	△17
当期末残高	△44	△61
株主資本合計		
前期末残高	2,009,616	2,235,069
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	24,080	—
剰余金の配当	△15,740	△16,256
当期純利益	217,114	248,600
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	225,453	232,325
当期末残高	2,235,069	2,467,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,786	72,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,946	5,787
当期変動額合計	73,946	5,787
当期末残高	72,160	77,947
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,128
当期変動額合計	—	1,128
当期末残高	—	1,128
純資産合計		
前期末残高	2,007,830	2,307,229
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	24,080	—
剰余金の配当	△15,740	△16,256
当期純利益	217,114	248,600
自己株式の取得	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,946	6,916
当期変動額合計	299,399	239,241
当期末残高	2,307,229	2,546,471

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が193千円減少し、税金等調整前当期純利益が36,189千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社未収入金」(当事業年度14,076千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」(前事業年度422千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険料」(当事業年度137千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。 流動資産その他 14,076千円 未払金 18,052千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。 流動資産その他 12,268千円 未払金 18,330千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。 業務受託料 7,800千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。 業務受託料 7,800千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,778千円 工具、器具及び備品 1,306千円 撤去費用 4,793千円 その他 2,407千円 合計 17,285千円	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139	—	—	139

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139	41	—	180

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,421千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,662千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,850千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">133,061千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,528千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,443千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,222千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,014千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,596千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,866千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△193,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,714千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,733千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現受取利息</td><td style="text-align: right;">1,714千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,714千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	26,421千円	未払費用	9,077千円	未払事業税	5,688千円	その他	1,662千円	計	42,850千円	繰延税金負債(流動)との相殺	—千円	繰延税金資産(流動)の純額	42,850千円	関係会社株式評価損	133,061千円	投資有価証券評価損	42,528千円	貸倒引当金	12,443千円	減価償却超過額	9,222千円	投資損失引当金	4,014千円	その他	2,596千円	計	203,866千円	評価性引当額	△193,418千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,714千円	繰延税金資産(固定)の純額	8,733千円	未実現受取利息	1,714千円	計	1,714千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△1,714千円	繰延税金負債(固定)の純額	—千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	1.1%	留保金課税額	3.0%	評価性引当額	3.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,897千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,164千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,683千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,320千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,420千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,962千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,905千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">13,370千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,269千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,929千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,858千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△180,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△37,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,868千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,594千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,477千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△37,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	26,897千円	未払費用	10,164千円	未払事業税	7,575千円	その他	3,683千円	計	48,320千円	繰延税金負債(流動)との相殺	—千円	繰延税金資産(流動)の純額	48,320千円	関係会社株式評価損	134,420千円	投資有価証券評価損	42,962千円	減価償却超過額	7,905千円	固定資産臨時償却費	13,370千円	資産除去債務	29,269千円	その他	16,929千円	計	244,858千円	評価性引当額	△180,918千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△37,071千円	繰延税金資産(固定)の純額	26,868千円	資産除去債務	14,594千円	その他	22,477千円	計	37,071千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△37,071千円	繰延税金負債(固定)の純額	—千円
賞与引当金	26,421千円																																																																																																						
未払費用	9,077千円																																																																																																						
未払事業税	5,688千円																																																																																																						
その他	1,662千円																																																																																																						
計	42,850千円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	—千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	42,850千円																																																																																																						
関係会社株式評価損	133,061千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	42,528千円																																																																																																						
貸倒引当金	12,443千円																																																																																																						
減価償却超過額	9,222千円																																																																																																						
投資損失引当金	4,014千円																																																																																																						
その他	2,596千円																																																																																																						
計	203,866千円																																																																																																						
評価性引当額	△193,418千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,714千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	8,733千円																																																																																																						
未実現受取利息	1,714千円																																																																																																						
計	1,714千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,714千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	—千円																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																						
住民税均等割	1.1%																																																																																																						
留保金課税額	3.0%																																																																																																						
評価性引当額	3.8%																																																																																																						
その他	0.9%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																																																																						
賞与引当金	26,897千円																																																																																																						
未払費用	10,164千円																																																																																																						
未払事業税	7,575千円																																																																																																						
その他	3,683千円																																																																																																						
計	48,320千円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	—千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	48,320千円																																																																																																						
関係会社株式評価損	134,420千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	42,962千円																																																																																																						
減価償却超過額	7,905千円																																																																																																						
固定資産臨時償却費	13,370千円																																																																																																						
資産除去債務	29,269千円																																																																																																						
その他	16,929千円																																																																																																						
計	244,858千円																																																																																																						
評価性引当額	△180,918千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△37,071千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	26,868千円																																																																																																						
資産除去債務	14,594千円																																																																																																						
その他	22,477千円																																																																																																						
計	37,071千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	△37,071千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	—千円																																																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約並びに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3年～30年と見積り、割引率は1.018%～1.022%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	74,558千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,100千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△9,796千円
時の経過による調整額	1,318千円
期末残高	72,181千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	212円88銭	234円85銭
1株当たり当期純利益	20円57銭	22円93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	20円16銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	217,114	248,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,114	248,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,553	10,837
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	215	—
新株予約権		
普通株式増加数(千株)	215	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	平成22年5月新株予約権 (新株予約権494個) この詳細については、 4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関 する注記事項(ストッ ク・オプション等関係) に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

1. 新任監査役候補

常勤監査役 塚本 知明

監査役 寺澤 和哉 (現 当社一時監査役、公認会計士)

(注) 新任監査役候補 寺澤和哉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

常勤監査役 鳥居 伸光